

デンマークにおける新しい右翼

——デンマーク国民党を事例として——

吉 武 信 彦

A New Extreme Right in Denmark : The Case of the Danish People's Party

Nobuhiko YOSHITAKE

Summary

After the mid 1980's, the New Right political party appeared as a protest political party that challenges existing party politics in Western Europe. It has maintained power not only in the local assemblies, but also in the national parliaments. It even became a power to influence on the politics in each country. This phenomenon called New Right political party can be also seen in the Scandinavian countries that are assumed to have functioning democracy and stable politics. Especially in Denmark, since the Progress Party founded in 1972, became the second largest party (28 seats among 179 in total) in the Parliament general election in 1973 for the first challenge, the New Right political party has maintained the seats in the Parliament. Currently, the Danish People's Party that was separated from the Progress Party has obtained the position of the third party in the Parliament.

This paper pays attention to the Danish People's Party, clarifies its concrete policy, clarifies the background of how it constantly maintains power in the Parliament, and in addition, discusses the influencing power of this party in the party politics of Denmark.

Especially the two policies that this party values, namely the policy towards the foreign residents and the EU policy are taken up in detail.

These two policies are the main issues of present Danish politics and it is considered to be able to show the feature and the influencing power of this party in the party politics of Denmark more clearly by discussing how the Danish People's Party is involved to those policies.

(Key words: Danish politics, New Right Party, Danish People's Party, Progress Party, the policy towards the foreign residents, the EU policy)

要 旨

1980年代中葉以降、西欧諸国において、既成の政党政治に挑戦する抗議政党として新右翼政党が登場し、地方議会のみならず国会にも一定の勢力を保持して定着し、各国政治に影響を与える存在となってきている。この新右翼政党という現象は、西欧諸国の中でも民主主義がうまく機能し、安定した政治が行なわれているとされる北欧諸国でもみられる。特に、デンマークにおいては1972年に創設された進歩党が1973年に国会総選挙に初挑戦で第2党（総議席179議席中28議席）になって以来、今日まで一貫して新右翼政党が国会に議席を保持し続けている。現在では、進歩党から分離したデンマーク国民党が国会第3党の地位を得ている。

本稿は、デンマーク国民党に注目し、その具体的な政策を明らかにし、国会において一定の勢力を維持し続けている背景を明らかにし、さらにデンマークの政党政治における同党の影響について考察する。特に、同党が重視している2つの政策、外国人政策とEU政策を詳しく取り上げる。この2つの政策は現在のデンマーク政治の主要争点であり、それにデンマーク国民党がいかにかかわっているかを考察することで、デンマークの政党政治における同党の特徴、影響力をより鮮明にできると考えられるからである。

(キーワード：デンマーク政治、新右翼政党、デンマーク国民党、進歩党、外国人政策、EU政策)

はじめに

第二次世界大戦後、西欧諸国では議会制民主主義が定着し、安定した政治が行なわれてきた。右派政党、中道政党、左派政党を中心に単独あるいは連立により政府が構成され、政権交代もなされてきた。その西欧諸国において、既成の政党政治に挑戦する抗議政党として新しい右翼政党（以下、新右翼政党）が登場することになった。それは、1980年代中葉以降ドイツ、フランス、イタリア、オーストリアなど多くの西欧諸国で顕著な現象となっている⁽¹⁾。これらの政党の多くは、暴力的な手段をとらず、通常の民主主義の手続きに従い議会への進出を目指し、その後、地方議会のみならず国会にも一定の勢力を保持して定着し、各国政治に影響を与える存在となってきている。そのため、各国政治の現状を分析するために、この新勢力の研究が必要とされ、着実に研究が積み重ねられているのである。

この新右翼政党という現象は、西欧諸国の中でも民主主義がうまく機能し、安定した政治が行なわれているとされる北欧諸国でもみられる。特に、デンマークにおいては1972年に創設された進歩党(Fremskridtspartiet)が1973年に国会総選挙に初挑戦で第2党（総議席179議席中28議席）

になって以来、今日まで一貫して新右翼政党が国会に議席を保持し続けている。現在では、進歩党から分離したデンマーク国民党（Dansk Folkeparti）が国会第3党の地位を得ている。同様の動きはノルウェーにおいてもみられ、1973年にアンデシュ・ランゲ党（Anders Langes Parti）が結成され、同年の国会総選挙で国会進出（総議席155議席中4議席）を果たし、1977年に党名を進歩党（Fremskrittspartiet）と変更した。同党は同年の国会総選挙で議席をすべて失ったが、1981年以降国会に議席を保持し続けている。スウェーデンでは、1991～1994年に国会に議席（総議席349議席中25議席）を得た新民主党（Ny demokrati）が新右翼政党に分類できるであろう⁽²⁾。

本稿では、北欧諸国の中で最も早い時期に新右翼政党が登場し、その後も国会で一定の勢力を保持し続けているデンマークを取り上げる。特に、現在、国会に議席をもつデンマーク国民党に注目し、その具体的な政策を明らかにし、国会において一定の勢力を維持し続けている背景を明らかにしたい。さらに、デンマークの政党政治における同党の影響力についても考察したい。デンマーク国民党は1970年代以来の進歩党の流れをくむ政党であり、政策的に一貫した部分もあるため、必要に応じて1990年代以前の状況にも言及する。本稿ではデンマーク国民党が重視している2つの政策、外国人政策とEU（欧州連合）政策を詳しく取り上げる。この2つの政策は現在のデンマーク政治の主要争点であり、それにデンマーク国民党がいかにかかわっているかを考察することで、デンマークの政党政治における同党の特徴、影響力をより鮮明にできると考えられるからである。デンマークの政党政治、デンマーク国民党については、ほとんど日本では知られていないため⁽³⁾、1970年代以来の動きを詳しく紹介する。

1 デンマークの政党政治と新右翼政党

(1) 1980年代までの政党政治と進歩党

デンマークは、他の北欧諸国と同様に戦間期以来、社会民主党を中心に福祉国家建設に邁進し、1960年代には欧州有数の豊かな社会を築くことに成功した。

しかし、1970年代になると、福祉国家を支えてきたその高福祉・高負担路線に対して正面から異議を唱える新自由主義政党が生まれた。それが、税法を専門とする弁護士グリストロプ（Mogens Glistrup）⁽⁴⁾により1972年8月に結成された進歩党であった。同党は、反税金、反官僚制を訴えたが、初めて臨んだ1973年12月の国会総選挙で一気に社会民主党に次ぐ国会第2党（179議席中28議席獲得、得票率15.9%）にまで躍進した⁽⁵⁾。国会に議席をもつ政党の中では、左右軸の最も右に位置づけられた。1970年代には得票率10%前後を維持した。その後、同党は徐々に得票率を減らしたものの、国会に議席を確保し続けた。これは社会民主党の推進してきた福祉国家路線に対する有権者の不満をうまく吸い上げた結果であったが、同党は北欧諸国の中で最初にそれに成功し、国会に定着した政党と位置づけることができよう。

なお、1973年12月の国会総選挙は、進歩党以外にも新政党が続々と国会に議席を得たため、

デンマーク政治において「地すべり (jordskred)」⁽⁶⁾ が起こったと評される。それまで保守国民党、左翼党（その直訳名にかかわらず、19世紀後半以来、農民層を基盤に発展してきた自由主義政党）、急進左翼党（前記の左翼党から分離した中道政党）、社会民主党、社会主義人民党（共産党から分離した政党）の5党を軸に政党政治が行なわれていたが、1973年12月の国会総選挙の結果、新たに5党が加わり、10政党が国会に議席をもつことになった（詳細は表1参照）。これら新政党の議席数は合計60議席になるが、それを旧5党から奪ったのである。このように、1973年国会総選挙はまさにデンマークの戦後政治の転換点と位置づけられよう。

1970年代は、石油ショックとそれに伴う世界的不況により、デンマーク経済も失業率の増加など厳しい状況におかれた。それに有効に対処できなかったイエーアンセン (Anker Jørgensen) 社会民主党政権 (1972～1973、1975～1982年) は、1982年にスルター (Poul Schlüter) 右派中道連立政権 (1982～1993年) に交代した。

1980年代前半の時期、党創設者、グリストロプが脱税問題で有罪判決を受けて最終的に有罪が確定するなど、進歩党は危機的状況に直面した。1984年1月の国会総選挙では6議席(得票率3.6%)にまで衰退している。しかし、その後、1987年9月、1988年5月の2回の国会総選挙では9議席(同4.8%)、16議席(同9.0%)と回復を示したのである。この背景には、1980年代中葉以降、進歩党が新たな政策分野として外国人政策も取り上げるようになり、難民受け入れの抑制を訴えるようになったことがある。第2章で詳しくみるように、1980年代中葉以降、デンマークで難民の流入が増加し、政治問題となったが、それを進歩党はうまく取り込み、党勢の衰退に歯止めをかけることに成功したといえよう。実際に1984年国会総選挙時の同党の党綱領は、従来通り国内政策を主に取り上げ、税金の引き下げや公共部門の削減を訴えているだけであった。それに対して、1987年国会総選挙時の党綱領には、従来からの政策に加えて、「難民」という項目が付け加えられた。それによれば、デンマークが世界の難民の「妥当な部分」を受け入れるとし、庇護を認める難民を限定するとともに、本国よりも良い条件を求めて全世界からくる者にデンマークを利用させないようにし、すでに受け入れた難民についても「ホテル客」のように扱うべきではないとしている。また、デンマークの法律がまずはデンマーク国民、納税者に職や住居などを保障することも求めている⁽⁷⁾。以後、外国人政策は進歩党の重要政策となった。

(2) デンマーク国民党の発展

進歩党は徐々に党勢を回復したが、1990年代に入ると、党内の主導権争いが顕著となる。1994年国会総選挙の結果、党内の派閥の均衡が崩れ、長年党執行部の中心メンバーを務め、事実上の党首であったケアスゴー (Pia Kjaersgaard) 国会議員⁽⁸⁾ は冷遇されることになった。その結果、1995年10月、ケアスゴーは他の3名の国会議員を率いて離党し、新たにデンマーク国民党を結成した。進歩党には7名の国会議員が残った。

1997年9月に採択されたデンマーク国民党の党綱領の発表に際して、ケアスゴー党首は以下の

表1 デンマーク国会総選挙結果（政党別議席数、得票率）

① 1968～1977年

国会総選挙	1968年 1月23日	1971年 9月21日	1973年 12月4日	1975年 1月9日	1977年 2月15日
投票率 (%)	89.3	87.2	88.7	88.2	88.7
進歩党	—	—	28 (15.9)	24 (13.6)	26 (14.6)
保守国民党	37 (20.4)	31 (16.7)	16 (9.2)	10 (5.5)	15 (8.5)
左翼党	34 (18.6)	30 (15.6)	22 (12.3)	42 (23.3)	21 (12.0)
急進左翼党	27 (15.0)	27 (14.4)	20 (11.2)	13 (7.1)	6 (3.6)
自由中道党	0 (1.3)	—	—	—	—
デンマーク正義同盟	0 (0.7)	0 (1.7)	5 (2.9)	0 (1.8)	6 (3.3)
キリスト教国民党	—	0 (2.0)	7 (4.0)	9 (5.3)	6 (3.4)
中道民主党	—	—	14 (7.8)	4 (2.2)	11 (6.4)
社会民主党	62 (34.2)	70 (37.3)	46 (25.6)	53 (29.9)	65 (37.0)
社会主義人民党	11 (6.1)	17 (9.1)	11 (6.0)	9 (5.0)	7 (3.9)
左翼社会主義党	4 (2.0)	0 (1.6)	0 (1.5)	4 (2.1)	5 (2.7)
デンマーク共産党	0 (1.0)	0 (1.4)	6 (3.6)	7 (4.2)	7 (3.7)
独立党	0 (0.5)	—	—	—	—
スリースヴィ党	0 (0.2)	0 (0.2)	—	—	—
その他	—	—	—	—	0 (0.9)
フェロー諸島	2	2	2	2	2
グリーンランド	2	2	2	2	2
総議席数	179	179	179	179	179

② 1979～1988年

国会総選挙	1979年 10月23日	1981年 12月8日	1984年 1月10日	1987年 9月8日	1988年 5月10日
投票率 (%)	85.6	83.2	88.4	86.7	85.7
進歩党	20 (11.0)	16 (8.9)	6 (3.6)	9 (4.8)	16 (9.0)
保守国民党	22 (12.5)	26 (14.5)	42 (23.4)	38 (20.8)	35 (19.3)
左翼党	22 (12.5)	20 (11.3)	22 (12.1)	19 (10.5)	22 (11.8)
急進左翼党	10 (5.4)	9 (5.1)	10 (5.5)	11 (6.2)	10 (5.6)
デンマーク正義同盟	5 (2.6)	0 (1.4)	0 (1.5)	0 (0.5)	—
キリスト教国民党	5 (2.6)	4 (2.3)	5 (2.7)	4 (2.4)	4 (2.0)
中道民主党	6 (3.2)	15 (8.3)	8 (4.6)	9 (4.8)	9 (4.7)
社会民主党	68 (38.3)	59 (32.9)	56 (31.6)	54 (29.3)	55 (29.8)
社会主義人民党	11 (5.9)	21 (11.3)	21 (11.5)	27 (14.6)	24 (13.0)
左翼社会主義党	6 (3.7)	5 (2.7)	5 (2.7)	0 (1.4)	0 (0.6)
共同路線党	—	—	—	4 (2.2)	0 (1.9)
デンマーク共産党	0 (1.9)	0 (1.1)	0 (0.7)	0 (0.9)	0 (0.8)
その他	0 (0.4)	0 (0.2)	0 (0.1)	0 (1.5)	0 (1.4)
フェロー諸島	2	2	2	2	2
グリーンランド	2	2	2	2	2
総議席数	179	179	179	179	179

③ 1990 年～現在

国会総選挙	1990 年 12 月 12 日	1994 年 9 月 21 日	1998 年 3 月 11 日	2001 年 11 月 20 日	2005 年 2 月 8 日
投票率 (%)	82.8	84.3	86.0	87.1	84.5
デンマーク国民党	—	—	13(7.4)	22(12.0)	24(13.3)
進歩党*	12(6.4)	11(6.4)	4(2.4)	0(0.6)	—
保守国民党	30(16.0)	27(15.0)	16(8.9)	16(9.1)	18(10.3)
左翼党	29(15.8)	42(23.3)	42(24.0)	56(31.2)	52(29.0)
急進左翼党	7(3.5)	8(4.6)	7(3.9)	9(5.2)	17(9.2)
デンマーク正義同盟	0(0.5)	—	—	—	—
キリスト教国民(民主)党	4(2.3)	0(1.9)	4(2.5)	4(2.3)	0(1.7)
中道民主党	9(5.1)	5(2.8)	8(4.3)	0(1.8)	0(1.0)
社会民主党	69(37.4)	62(34.6)	63(35.9)	52(29.1)	47(25.8)
社会主義人民党	15(8.3)	13(7.3)	13(7.6)	12(6.4)	11(6.0)
共同路線党	0(1.8)	—	—	—	—
統一リスト党	0(1.7)	6(3.1)	5(2.7)	4(2.4)	6(3.4)
その他	0(0.9)	1(1.0)	0(0.4)	0(0.0)	0(0.3)
フェロー諸島	2	2	2	2	2
グリーンランド	2	2	2	2	2
総議席数	179	179	179	179	179

* 進歩党は 1995 年 10 月に 2 つに分裂し、国会議席数は進歩党 7 議席、デンマーク国民党 4 議席となった。

- ・「—」は選挙に不参加。「0」は選挙に参加したものの、議席なし。
- ・主要政党名一覧（デンマーク語、略号）
 - デンマーク国民党 (Dansk Folkeparti: DF)
 - 進歩党 (Fremskridtspartiet: FP)
 - 保守国民党 (Det Konservative Folkeparti: KF)
 - 左翼党 (Venstre: V)
 - 急進左翼党 (Det Radikale Venstre: RV)
 - 自由中道党 (Liberal Centum: LC)
 - デンマーク正義同盟 (Danmarks Retsforbund: DR)
 - キリスト教国民(民主)党 (Kristeligt Folkeparti: KrF / Kristendemokraterne: KD)
 - 中道民主党 (Centrum-Demokraterne: CD)
 - 社会民主党 (Socialdemokratiet: S)
 - 社会主義人民党 (Socialistisk Folkeparti: SF)
 - 左翼社会主義党 (Venstresocialisterne: VS)
 - 共同路線党 (Fælles Kurs: FK)
 - 統一リスト党 (Enhedslisten: EL)
 - デンマーク共産党 (Danmarks Kommunistiske Parti: DKP)
 - スリースヴィ党 (Slesvigsk Parti)
 - 独立党 (De Uafhængige)
- ・スリースヴィ党、独立党を除く諸政党については、大雑把ではあるが、基本的に保守政党、中道政党、社会主義政党の順に列挙した。

出所: *Foketinget Håndbog*, 1977, s.296-299; *Foketinget efter valget*, den 8. februar 2005, s.214-219 から筆者作成。

ように発言しているが、これは同党の特徴をよく示すものであろう。

「綱領の中で上位にくる路線は、われわれの暖かくかつ強い国民的気質である。すなわち、デンマーク国民党において、われわれはデンマークを誇りに思い、わが祖国を愛し、デンマークの遺産を守る歴史的義務を感じる。この義務には、安心でき確かな国境とともに強力な防衛の必要性が伴う。自らを守る能力をもつ、主権を有するデンマークにおいてのみ、デンマーク国民の自由意思に従い、国を発展させるのである。」⁽⁹⁾

このように、同党はデンマークという国民国家への愛着を国民に訴え、それを実現する手段として国家としての独立性、独自性を前面に押し出したのである。党綱領では、こうしたデンマークらしさをまず強調するとともに、それを実現する手段として国内政策では外国人政策、社会政策、税制など幅広く触れ、外交政策ではEU政策を重視している。同党の政策は、基本的に進歩党の政策を受け継いでいるが、進歩党以上にデンマークらしさを強調したものとなっている。

その後、このデンマーク国民党はケアスゴー党首の下で進歩党支持者を引き継ぐ形で躍進し続けた。1997年11月の地方議会選挙では初めての選挙にもかかわらず、得票を伸ばし⁽¹⁰⁾、有権者にその存在を強く印象付けた。その勢いは、翌年3月の国会総選挙でも発揮され、13議席（得票率7.4%、国会第4党）を獲得した⁽¹¹⁾。ここで出身母体の進歩党（4議席、得票率2.4%）を大きく引き離し、新右翼政党の中心的存在としての地位を確立した。

デンマーク国民党は、その後も党勢を拡大し続けている。2001年11月の国会総選挙で22議席（得票率12.0%）、2005年2月の国会総選挙では24議席（同13.3%）を獲得した。この過去2回の国会総選挙では、同党は左翼党、社会民主党に次ぐ国会第3党の議席数を占めた。このデンマーク国民党の躍進にみられるように、1990年代後半以降、新右翼政党はデンマークで党勢拡張期にある。これは、進歩党が国会に進出した1970年代以来のことである。なお、分裂後の進歩党は衰退し、2001年の国会総選挙で国会の議席をすべて失った（得票率0.6%）。

以上のように、デンマーク国民党は国会で議席を伸ばしているが、現在の24議席は国会総議席179と比較するとわずかな数字に思われるかもしれない。しかし、デンマークの政党政治では意味のある議席数である。第二次世界大戦後のデンマークでは、1政党が国会の過半数を占めたことはなく、1973年以降は特に小党分立状態が続いているため、政府与党が国会の過半数を占めることはまれであり、連立政権のときでもほとんどの場合、少数政権であった（表1、表2参照）⁽¹²⁾。2001年11月の国会総選挙以来、左翼党が社会民主党を抜き、国会第1党の地位を占め、同党党首のアナース・フォー・ラスムセン（Anders Fogh Rasmussen 以下、フォー・ラスムセンと略）を首班とする保守国民党との右派連立政権を発足させた。しかし、政府与党は第1次フォー・ラスムセン内閣（2001～2005年）で72議席、第2次フォー・ラスムセン内閣（2005年～現在）で70議席を占めているにすぎない。そのため、同内閣は国会で法案を通すには野党の協力を必要とする。その際、政策的に与党に近い存在の野党、デンマーク国民党は、政府与党にとって重要な協力相手となっているのである。左翼党、保守国民党の与党議席数にデンマーク国民党の議席数を

表2 第二次世界大戦後のデンマーク内閣

任期	内閣（首相、所属政党）	与党
1945.5.5 - 1945.11.7	ブール Vilhelm Buhl (S) 第2次内閣	* 挙国一致内閣
1945.11.7 - 1947.11.13	クリステンセン Knud Kristensen (V) 内閣	V
1947.11.13 - 1950.10.30	ヘーズトフト Hans Hedtoft (S) 第1次内閣	S
1950.10.30 - 1953.9.30	エーリクセン Erik Eriksen (V) 内閣	V+KF
1953.9.30 - 1955.2.1	ヘーズトフト (S) 第2次内閣	S
1955.2.1 - 1957.5.28	ハンセン H.C.Hansen (S) 第1次内閣	S
1957.5.28 - 1960.2.21	ハンセン (S) 第2次内閣	* S+RV+DR
1960.2.21 - 1960.11.18	カンプマン Viggo Kampmann (S) 第1次内閣	* S+RV+DR
1960.11.18 - 1962.9.3	カンプマン (S) 第2次内閣	S+RV
1962.9.3 - 1964.9.26	クラウ Jens Otto Krag (S) 第1次内閣	S+RV
1964.9.26 - 1968.2.2	クラウ (S) 第2次内閣	S
1968.2.2 - 1971.10.11	バウンスゴー Hilmar Baunsgaard (RV) 内閣	* KF+V+RV
1971.10.11 - 1972.10.5	クラウ (S) 第3次内閣	S
1972.10.5 - 1973.12.19	イエアーンセン Anker Jørgensen (S) 第1次内閣	S
1973.12.19 - 1975.2.13	ハートリング Poul Hartling (V) 内閣	V
1975.2.13 - 1978.8.30	イエアーンセン (S) 第2次内閣	S
1978.8.30 - 1979.10.26	イエアーンセン (S) 第3次内閣	S+V
1979.10.26 - 1981.12.30	イエアーンセン (S) 第4次内閣	S
1981.12.30 - 1982.9.10	イエアーンセン (S) 第5次内閣	S
1982.9.10 - 1987.9.10	スルター Poul Schlüter (KF) 第1次内閣	KF+V+CD+KrF
1987.9.10 - 1988.6.3	スルター (KF) 第2次内閣	KF+V+CD+KrF
1988.6.3 - 1990.12.18	スルター (KF) 第3次内閣	KF+V+RV
1990.12.18 - 1993.1.25	スルター (KF) 第4次内閣	KF+V
1993.1.25 - 1994.9.27	ラスムセン Poul Nyrup Rasmussen (S) 第1次内閣	* S+CD+RV+KrF
1994.9.27 - 1996.12.30	ラスムセン (S) 第2次内閣	S+RV+CD
1996.12.30 - 1998.3.23	ラスムセン (S) 第3次内閣	S+RV
1998.3.23 - 2001.11.27	ラスムセン (S) 第4次内閣	S+RV
2001.11.27 - 2005.2.18	ラスムセン Anders Fogh Rasmussen (V) 第1次内閣	V+KF
2005.2.18 - 現在	ラスムセン (V) 第2次内閣	V+KF

・与党欄の「*」は、国会過半数を占める多数政府を示す。それ以外はすべて少数政府。

・政党名略号は、表1を参照。

出所：Folketinget efter valget, den 8. februar 2005, s.225-250; Poul Dam, *Hvem var minister: Dansk politik gennem snart 150 år*, tredje udgave (uden ort: Forlaget Aros, 1997), s.45-53 から筆者作成。

加えると、その合計は国会の過半数を超えるのである。その意味では、デンマーク国民党が国会のキャスティング・ボートを握る立場にあるといっても過言ではない。ケアスゴー党首は、「中道政党」として立場を強めたいと述べているが⁽¹³⁾、まさにこの強みを認識している結果であろう。2005年9月、同党は党大会において創立10周年を盛大に祝い、今後の躍進を確認している。

では、なぜデンマーク国民党は1990年代中葉以降、躍進しているのだろうか。この背景には、デンマークの有権者に好まれる「デンマーク」、「国民」というイメージを強調する同党の選挙キャ

ンペーン戦略やケアスゴー党首の知名度もあるが、その掲げる政策の中身がより重要であろう。それゆえ、第2章と第3章ではデンマーク国民党の重点課題である外国人政策とEU政策の2つの政策を検討したい。

2 デンマーク国民党の外国人政策

(1) デンマークにおける外国人問題——概観——

(a) 外国人政策の大きな流れ

第二次世界大戦後のデンマークの外国人政策は、1970年代前半を境に大きく2つの時期に分けられる。すなわち、1970年代前半までの移民、難民を受け入れた時期、それ以降の移民を基本的に制限し、難民のみを受け入れた時期である。まず、この2つの時期におけるデンマークの外国人政策の展開を簡単に整理しておこう⁽¹⁴⁾。

デンマークは、1970年代前半まで移民の受け入れに対して寛大な政策をとってきた。第二次世界大戦後、デンマークは他の北欧諸国と同様、経済成長を続け、福祉国家づくりに邁進したが、人口は他の主要先進国に比べると、極めて少ないものであった。たとえば、1970年のデンマークの人口は、492.1万人にすぎなかった（2005年の人口は、541.1万人。自治領のフェロー諸島、グリーンランドを含まず）⁽¹⁵⁾。そのため、デンマークは労働力の不足、さらに賃金の上昇という問題に直面することになった。不足する労働力を補うために、女性が労働市場に参加するようになるとともに、移民が合法的に認められた。

その先駆けになったものとして、北欧共同労働市場の成立がある。北欧諸国は1953年に発足した北欧会議（Nordisk Råd/Nordic Council）の下で北欧域内の労働者の自由移動を1954年に実現した（アイスランドは1983年から参加）。これは、北欧諸国の国民であれば、労働許可を必要とせず、他の北欧諸国で労働でき、また居住についてもビザを必要としなかった。これは、域内の労働力不足を補うためにとられた措置であった。この北欧域内の労働者の自由移動は、他の北欧諸国の労働者に対する社会サービスの提供を自国民と同一にするなど、社会政策の調和を促した⁽¹⁶⁾。

さらに、他の西欧諸国、第三世界の国々からのいわゆる外国人労働者も、デンマークの労働力不足を補った。デンマークは、1967年にトルコ、ユーゴスラヴィア、ギリシャなどから労働者を招き入れはじめた。これらの地中海沿岸諸国は、デンマークのみならず他の北欧諸国にも多くの移民を送り出した。以上の経済的な移民のほかに、政治的な難民もみられた。東西対立が続いている状況下で、政治的な理由により人権抑圧を受けた人々がいわゆる東側から亡命という形でデンマークにやってきた。

しかし、1970年代前半を境に、デンマークの経済は一転して厳しいものとなった。石油ショックの影響は、他の先進国同様、甚大であった。失業率は1970年に1.0%であったのが、1975年には一気に5.2%となり、その後も上昇し続け、1991年には10.6%になった⁽¹⁷⁾。それに伴い、

デンマークは経済的な理由により地中海沿岸諸国や第三世界から受け入れてきた移民を必要としなくなり、労働許可の交付を制限するようになった。基本的に、第三世界からの移民の受け入れを停止したのである（1973年）。なお、北欧共同労働市場はその後も維持され、北欧人労働者の自由移動は認められている。

しかし、すでに北欧諸国に定住していた移民には、例外が認められていた。すなわち、故国から家族を呼び寄せたり、結婚相手を連れてくるのが認められたのである。その結果、移民受け入れの停止以降も、トルコ人などの外国人は増加を続けることになった。また、政治的な理由による東側や第三世界からの難民、亡命も引き続き認められた。1980年代中葉以降、第三世界から難民が急増した。地域紛争、内戦、貧困、人権抑圧といった理由により大量の難民、亡命者が第三世界の国々で生み出され、その一部がデンマークに受け入れられたのである。また、1990年代にはユーゴスラヴィア内戦、コソボ紛争の影響で旧ユーゴスラヴィア地域から多くの難民が戦禍を逃れてデンマークにやってきた。このように、難民として入国する外国人の出身国は広がりを見せたのである。

以上のように、1980年代中葉以降、顕著になった外国人の新たな流入は、次第に国内政治の争点になっていった。移民の家族呼び寄せ、難民、亡命者の受け入れに対して社会民主党は、その国際主義、人道主義の見地から比較的寛大であった。同党が中心となり、外国人の権利を擁護、拡大する動きもみられた。たとえば、18歳以上の外国人は、連続して3年間居住すると、地方選挙の選挙権、被選挙権を与えられた（1981年）。

それに対して、非社会主義政党の中には難民、亡命者の増加に対して批判的な政党もあった。特に、進歩党は前述のように増え続ける外国人に対して次第に批判を強めるようになり、外国人の本国送還すら求めるようになった。無論、同党は外国人問題への批判のみで勢力を維持、拡大したわけではないが、1980年代中葉以降、外国人問題が同党にとって主要政策の1つであったことは間違いない。

(b) 外国人問題の争点化

デンマーク政治において、外国人問題が争点化したのは、1980年代中葉以降のことである。その背景には、石油ショック以来の経済停滞と失業率の増加、第三世界からの難民、亡命者の急増があった。無論、デンマークが1960年代後半に移民を合法的に受け入れはじめてから、移民とデンマーク人の若者が小競り合いを起こしたことはあったが、それは例外的なものであり、大きな社会問題とはならなかった。当時、デンマーク人は、自分たちが異例なほど外国人に寛容であり、デンマーク国内で民族対立が生じることはあり得ないと考えていた。

デンマークで外国人問題が先鋭化し、社会にショックを与えた事件としては、1985年7月のカルンボー事件がある⁽¹⁸⁾。デンマークのシェラン島北西部の小都市、カルンボーにおいて、約300人の酔ったデンマーク人が同地の収容施設に滞在していたイラン人難民を襲撃したのである。この

事件は、デンマークの新聞、テレビで大々的に取り上げられ、デンマーク国中の人々に大きなショックを与えた。特に、デンマーク国内でも民族対立が起こることをデンマーク国民に示した点で、象徴的な事件となった。

1980年代中葉にこうした事件が生じた理由としては、この当時、北欧諸国、E C諸国、北アメリカ諸国以外の第三世界からの外国人がデンマークで急増していた。特に、イラン、スリランカなどからの難民が急増していた。たとえば、表3は1980年代後半から1990年代初めの時期にデンマーク政府が難民へ交付した滞在許可数であるが、多数のイラン、スリランカ難民を受け入れたのがわかる。1985年に難民への滞在許可交付総数は、1200人あまりに過ぎないが、1987年には7000人を超えたのである。また、表4は1975年以降、5年おきのデンマークにおける外国籍者数であるが、1990年には人の自由移動が確保された北欧諸国、E C諸国の人よりも、トルコ人の

表3 デンマーク政府による難民への滞在許可交付数（1985～1991年）

年	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
欧州	108	813	296	278	234	431	164
うちユーゴスラヴィア	—	—	—	—	—	18	42
ポーランド	82	713	253	236	136	78	23
ルーマニア	15	52	21	28	41	269	87
チェコスロヴァキア	—	12	10	4	28	38	1
ハンガリー	8	21	2	6	18	11	—
アフリカ	55	114	141	167	113	281	193
うちエチオピア	24	80	98	97	36	63	28
ソマリア	5	3	14	33	56	201	138
ウガンダ	11	9	5	8	8	4	11
アメリカ	12	20	11	30	12	18	13
うちチリ	4	17	7	22	9	11	3
アジア	1011	5176	4900	2589	2564	2518	2119
うちアフガニスタン	3	48	65	27	42	51	72
イラク	89	521	363	233	481	540	435
イラン	606	3927	1040	925	914	544	495
中国	—	—	—	—	—	18	64
レバノン	—	24	693	519	163	120	172
スリランカ	36	354	2381	597	449	574	85
トルコ	86	155	59	42	20	10	13
ヴェトナム	185	132	274	195	457	634	659
無国籍*	—	430	1933	1129	982	1217	555
合計	1186	6553	7281	4193	3905	4465	3044

* 特に無国籍のパレスチナ人。

出所：Statistisk Årbog, 1992, s.63, tabel 60.

表4 デンマークにおける外国籍者数

年	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
北欧諸国	21945 (23.4%)	22608 (22.7%)	22600 (21.0%)	23064(15.3%)	25378(12.9%)	31313(12.1%)	34362 (12.8%)
EC (EU) 諸国	23806 (25.3%)	24212 (24.3%)	24382 (22.6%)	26795(17.8%)	33721(17.1%)	40913(15.8%)	55231 (20.6%)
その他の欧州	21972 (23.4%)	26852 (26.9%)	31718 (29.4%)	45153(30.0%)	56914(28.9%)	86676(33.4%)	68781 (25.7%)
うちトルコ	8129	14086	18806	27929	34967	36569	29956
(旧) ユーゴスラヴィア	6892	7126	7617	9535	11324	34533	28500
アフリカ	3696 (3.9%)	4112 (4.1%)	4470 (4.1%)	6146(4.1%)	13481(6.9%)	25384(9.8%)	22855 (8.5%)
うちソマリア	—	102	89	393	5125	14265	11275
北米	6877 (7.3%)	5096 (5.1%)	4917 (4.6%)	5034(3.3%)	5872(3.0%)	6538(2.5%)	7029 (2.6%)
南米、中南米	1125 (1.2%)	1644 (1.6%)	1912 (1.8%)	2209(1.5%)	2854(1.5%)	3640(1.4%)	4161 (1.6%)
アジア	11152 (11.9%)	13638 (13.7%)	16830 (15.6%)	35205(23.4%)	47045(23.9%)	56062(21.6%)	69885 (26.1%)
うちアフガニスタン	—	26	86	276	1038	2878	9324
イラク	—	102	178	2319	6041	12687	19175
イラン	—	215	857	8362	7678	5702	4530
中国	—	—	257	610	1491	2513	5866
パキスタン	4982	6400	6692	6285	6401	7115	6859
スリランカ	—	181	207	4839	5769	4851	3037
タイ	—	353	581	1157	2494	4092	5627
ヴェトナム	—	1286	3583	3509	4960	5007	4021
太平洋	520 (0.6%)	548 (0.5%)	527 (0.5%)	618(0.4%)	960(0.5%)	1180(0.5%)	1408 (0.5%)
無国籍・無申告	2838 (3.0%)	1086 (1.1%)	370 (0.3%)	6420(4.3%)	10480(5.3%)	7651(3.0%)	3892 (1.5%)
外国籍者合計 (A)	93931 (100%)	99796 (100%)	107726 (99.9%)	150644 (100.1%)	196705 (100%)	259357 (100.1%)	267604 (99.9%)
総人口 (B)	5054410	5122065	5111108	5135409	5215718	5330020	5411405
A/B (%)	1.86	1.95	2.11	2.93	3.77	4.87	4.95

・「—」は、情報なし。

・北欧諸国とは、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデンである。フィンランド、スウェーデンは、1995年のEU加盟以降も北欧諸国として分類した。

・総人口は、フェロー諸島とグリーンランドを含まないデンマーク本土の人口を利用した。

出所：Statistisk Årbog, 1976, tabel 26; Befolkning og valg, 1989: 10, tabel 1; 1994: 3, tabel 1; 2002: 5, tabel 1; 2005: 6, tabel 1; Årbog om udlændinge i Danmark, 2003, tabel B2 に基づいて、筆者が作成。

方が多かったのである。アジア人についても、イラン、パキスタン、スリランカを中心に大きな数となっていた。

無論、1990年の外国人数は、デンマークの人口から考えると、3%に満たないものであったが、次第に非欧米系外国人の存在がデンマーク人に強く印象づけられたのは、その居住地が一部地域に集中したことがあった。外国人は、コペンハーゲン、オーフスなどの大都市やその郊外に集中して住むことが多く、そこには一種の外国人コミュニティすら生まれたのである。

この時期の難民の急増は、別の事件も起こした。いわゆる「タミル問題」である。前述のように、1980年代中葉、外国人の中でもスリランカからの難民、タミル人が急増していた。それは、スリランカ国内の民族対立、内戦状況から多数の難民が発生したことによる。タミル人の急増を危惧した当時のスルター右派連立政権は、外国人法を改正して審査を厳しくするとともに、さらにニン・ハンセン (Erik Ninn-Hansen) 法相の指示で1987～1989年にタミル人難民の家族呼び寄せの審査を遅らせ、タミル人の入国を制限したのであった。難民の家族呼び寄せは、難民の正当な権利で

あったため、社会民主党をはじめとする野党はこの違法な措置を批判し、政府を攻撃した。最高裁判所判事からなる独立調査委員会は、1993年1月に報告書を発表し、法相の指示を違法とする一方、首相の国会への答弁が高度に誤解を招くものであり、不適切であったと認めた。その結果、スルター政権は総辞職し、社会民主党党首、ポウル・ニュロプ・ラスムセン（Poul Nyrup Rasmussen 以下、ニュロプ・ラスムセンと略）を首班とする中道左派連立政権が発足することになった。この難民問題に端を発する政治問題は、1980年代末から延々と続けられたため、政治の停滞を生み出し、国民の政治不信、政治家不信を強めたといわれる。

（２）外国人政策の展開

この政治不信、政治家不信は、1990年代のデンマーク政治に新しい流れを生み出した。それは、既成政党を批判する新党に国民の支持が向けられたのである。1970年代に生まれた進歩党は、国会に議席を保持し続けたが、1990年代になると党内で主導権争いが生じた。その結果、前述のように、ケアスゴー議員らは同党を抜け、1995年10月に新党、デンマーク国民党を結成した。

1997年9月に採択された党綱領で、同党は前述のように国民国家としてのデンマークの重要性を強調するとともに、国内政策の最初に外国人問題を取り上げている。たとえば、以下のように論じている。

「デンマークは移民国家ではないし、これまでも決してそうではなかった。デンマーク国民党は、デンマークが多民族社会に発展することに反対する。デンマークは、まずデンマーク人の国である。しかし、外国人はわが国で職を求め、ビジネスを行なう機会を有するべきである。外国人が自身と家族の生計を立てられる範囲で、期限のある滞在許可と労働許可を付与される。デンマークは、限られた範囲で、政治、宗教、人種的理由で迫害された人に庇護を付与できる。これらの庇護を受けた者は、暫定的な滞在許可を得る。状況が許せば、庇護を受けた者は本国に送還される。現在の大量の移民は、平和的な福祉国家としてデンマークが存在し続けることに脅威である。外国人は、デンマークに10年滞在した後、申請に従い、デンマーク市民権を与えられる。その市民権は、自活していることを示し、デンマークでの10年間にその努力でデンマークに寄与し、刑罰を受けていない人にもみ与えうる。」⁽¹⁹⁾

このように、同党からみると、外国人はデンマークらしさを失わせる異分子でしかなく、また福祉国家への脅威にもなる存在であり、その受け入れを極力少なくする必要があった。そうした見方は、EU政策にも顕著であった。同党は、EUが様々な政策分野でデンマーク政府の権限を奪うことに危機感をもち、デンマークの主権を守ることを主張した。たとえば、同党は、EUが乗り出した司法内務協力に反対し、デンマーク政府が難民政策など外国人に関する権限を保持することを訴えた（EU政策の詳細については、第3章参照）。

このデンマーク国民党は、1997年11月の地方選挙と1998年3月の国会総選挙で躍進したのは前述の通りである。これらの選挙で、デンマーク国民党は国民の間にある難民、移民に対する懸

念を利用し、この問題について積極的に発言した。そのため、難民、移民に関する政策は選挙の主要争点の一つになった⁽²⁰⁾。

2000年代に入り、状況はさらにデンマーク国民党に有利に働くことになった。2001年9月11日のアメリカ同時多発テロは、デンマークにおいても衝撃をもって受け取られた。事件自体の悲惨さに加えて、その実行犯にも目が向けられた。その結果、中東出身者あるいはイスラム教徒に対して厳しい見方がデンマークにおいて勢いを増すことになった。

そうした状況下で、テロの余韻の冷めない同年11月に国会総選挙が実施された。この選挙は、ニュロプ・ラスムセン首相が突然国会を解散して選挙戦に持ち込んだものであった。しかし、結果は同首相の思い描いた通りにはならず、社会民主党の惨敗に終わった（表1参照）。それに対して、議席を増やしたのは左翼党とデンマーク国民党であった。

この選挙戦で大きく取り上げられた争点は、「9・11」テロ事件への対策ではなく、福祉と外国人問題（特に家族の呼び寄せ）であった⁽²¹⁾。外国人問題について、デンマーク国民党は外国人の受け入れ条件を厳しくし、さらにすでに在住する外国人に対してはデンマーク社会への統合を一層推進することを訴えた。ケアスゴー同党党首は、この点を率先して取り上げ、国民の不安を追い風に支持を集めた。同党は左翼党、社会民主党に続く国会第3党にまで勢力を拡大した（9議席増の23議席）。また、左翼党のフォー・ラスムセン党首も、外国人対策の強化や福祉政策の効率化を掲げ、有権者に強い印象を残し、左翼党躍進の原動力となった（14議席増の56議席）。

この選挙の結果、中道左派連立政権は崩壊し、新たに左翼党、保守国民党の右派連立政権が発足した。首相には、国会第1党となった左翼党のフォー・ラスムセンが就任した。左翼党、保守国民党両党は、連立形成でデンマーク国民党を入れることを嫌い、デンマーク政治において通常の形である少数連立政権を選択した。しかし、実際の政権運営ではデンマーク国民党の存在は無視できない状況となっている。

たとえば、それは外国人政策に顕著である。フォー・ラスムセン新政権は発足当初から外国人政策に関して積極的な動きを示し、同問題に関する法案を次々に提案していたが、その中心的な法案を2002年2月28日に国会に提出した。法案第152号「外国人法、婚姻法等の修正に関する法案」は、たとえば以下のような修正を規定しており、特に論争を呼ぶことになった⁽²²⁾。

- ・「事実上の難民」という概念をなくし、国際協定に従い保護の権利を有する難民申請者にのみ滞在許可を与える。故国に送還後、死刑などの恐れがある難民申請者には、保護の地位を有する新しい滞在許可を導入する。
- ・期限のない滞在許可（永住権）は、従来の3年を改め、7年を超えて合法的に滞在した外国人に初めて認める。重大な犯罪を犯し、少なくとも2年の禁固刑の判決を受けた外国人には、期限のない滞在許可を与えない。また、その外国人はデンマーク語の試験に合格しているべきである。さらに、当局に対して期限のきた借金を負っていないことも、期限のない滞在許可の交付条件である。

- ・国際協定による地位、保護の地位を有する外国人に対して与えられた期限のある滞在許可は、状況が好転し、もはや迫害の恐れがなくなった場合、取り消しうる。
- ・配偶者呼び寄せの年齢制限を 18 歳から 24 歳に引き上げ、5 万クローネ（1 クローネ約 18 円）の経済的保証を必要とする。
- ・60 歳を超える親の呼び寄せは、廃止する。

これらの措置を通じて、政府は移民、難民の入国を制限し、すでにデンマークにいる外国人の統合を促進しようと期待したのである。

結局、この法案は、同年 5 月 31 日に賛成 59 (左翼党、デンマーク国民党、保守国民党)、反対 48 (社会民主党、社会主義人民党、急進左翼党、統一リスト党、キリスト教国民党、グリーンランド選出議員 1 名) で採択された⁽²³⁾。同法案には政府与党と外国人問題に厳しい立場をとるデンマーク国民党が賛成し、その他の野党は反対するという対立図式が鮮明であった。内容的には、デンマーク国民党が長年主張してきた外国人政策との類似を指摘できよう。

デンマークでこの法案は実際に実施され、今日、デンマークの外国人政策は欧州において最も厳しいものとなっている⁽²⁴⁾。それに伴い、2002 年以降、デンマークへの難民申請者数とそれへの滞在許可認定者数はともに減少が続いている。たとえば、2001 年には難民申請者数は 1 万 2512 人、それへの滞在許可認定者数は 6263 人であったが、2002 年にそれぞれ 6068 人、4069 人、2003 年に 4593 人、2447 人、2004 年に 3235 人、1592 人となっている。また、家族呼び寄せ許可数も 2001 年に 1 万 950 人、2002 年 8151 人、2003 年 4791 人、2004 年に 3832 人と減少している⁽²⁵⁾。この傾向は現在も続いている。

(3) 外国人政策におけるデンマーク国民党の役割

外国人問題では、「9・11」以後、デンマークで新たな展開がみられ、以前よりも厳しい政策が実際に導入され、現在に至っている。しかし、それは世界貿易センタービルの崩壊という衝撃的な映像の結果、突然デンマーク国民の間に変化が生じ、政府が対応した動きではなかった。外国人に対する不満は、デンマーク国民の間で 1980 年代中葉以降にすでに顕著になっていた。1980 年代後半の進歩党の党勢回復、1990 年代後半以降のデンマーク国民党の登場と躍進は、そうした不満の表れであった。その意味で、新右翼政党は、国民の不満を早い段階で吸い上げ、政治の争点とし、政策実現に向けて急先鋒となった。2001 年 11 月の右派連立政権成立後は、野党ではあっても、国会での存在感を背景に実際にそれを政策として実現することに成功している。前述のように、少数連立政権の下では、デンマーク国民党の協力は、政府の政策遂行では必須のものとなっている。

現在でも、デンマーク国民党は外国人政策で政府よりも厳しい政策を求め続けており、政府も無視できない存在となっている。この点について、ケアスゴー党首は 2005 年 5 月 30 日に全国紙に寄稿を行ない、より厳しい外国人政策を具体的に提唱している。同党首に言わせると、2001 年 11 月から 2005 年 2 月までの国会任期は外国人政策の第 1 段階でしかなく、いよいよ第 2 段階が

はじまると捉えている。同党は第2段階の具体的な政策として21項目を提案したが、たとえば以下がある。永住権を廃止する（居住10年後には認める。現行は7年後）。永住権を難民には認めない。市民の帰還を拒否した途上国には開発援助を与えない。犯罪による国外退去者を帰国させないよう国境規制を再導入する。デンマーク市民権をもつテロリストから同市民権を剥奪する。第三世界からの外国人には地方選挙権を与えない。家族呼び寄せの際に10万クローネを寄託させ、呼び寄せた子供にDNAテストをする⁽²⁶⁾。これらに対して政府与党や他の野党からは批判も寄せられているが、外国人政策をめぐる今後の議論の中では実現されるものも出てこよう。

このように、デンマーク国民党は外国人政策で国民の不安を代弁し、それを具体的な政策として政治の場に提案しているのである。この問題で政府や他の政党の機先を制し、政策の先取りをしているといえよう。その結果、「9・11」以後のデンマーク国内の時代状況をうまく捉え、党勢の一層の拡大にも成功している。2000年代の同党の躍進には目を見張るものがあるが、その理由の一端は外国人政策にあると考えられる。

3 デンマーク国民党のEU政策

(1) デンマークにおけるEU問題——概観——

デンマークでは、欧州統合への対応が同国のEC（欧州共同体）加盟（1973年）時以来、常に政治の争点であり続け、各政党のみならず国民の間でも議論が続いた。その議論は、欧州統合の重要な節目でデンマークの対応を決定づけ、場合によっては欧州統合自体にも大きな影響を与え、統合の停滞を生み出すほどであった。1970年代前半まで欧州統合に対して消極的な対応をした北欧諸国を指して「気の進まない欧州人」⁽²⁷⁾と呼んだ研究者がいたが、デンマークはその国内政治により現在までEU内で「気の進まない欧州人」であり続けている。

デンマークが他のEU加盟国に比べて独特なのは、欧州統合の重要争点について議論の末に国会が決定を行なうだけでなく、多くの場合、国民投票が実施され、その結果が最終的な決定となったことである。デンマークは、欧州において欧州統合に関して最も頻繁に国民投票（住民投票を含む）を行なっている国である。2005年10月現在、デンマークは欧州統合に関して国民投票6回、住民投票1回を実施している（表5参照）。個々の問題に関する国会での投票や国民投票キャンペーンでは、政党が中心的な役割を担い、政党の立場が鮮明になった。そのため、国民投票に至る政治過程と国民投票結果を分析することで、EUに対する各政党の態度を検討でき、同時に有権者の態度も比較して検討できるのである。それゆえ、次節では、国民投票キャンペーンに注目して、欧州統合に対するデンマーク国民党の対応を紹介したい。

それを具体的に考察する前に、まずデンマークのEU政策の特徴を簡単に整理しておきたい。大きく2つの点を指摘できるであろう。まず第1に、1970年代以来の30年間に政党のEU政策が大きな変化を遂げ、現在ではそれが固定化する傾向にある。すなわち、1980年代まで、国会で右

から中道に位置する政党が欧州統合に積極的であった。これには新右翼政党の進歩党も含まれる。同党は、資本主義経済の立場に立ち、貿易を促進する組織としてE Cを高く評価し、デンマーク経済にとって有益であると考えていた。逆に、欧州統合への反対は最左翼に近づくほどその度合いが強かった。具体的には、国会で最も左に位置した左翼社会主義党、次いで社会主義人民党にE Cへの反対が強かった。また、党としての公式路線ではE Cに賛成していた社会民主党も、党内にE C反対派を抱えていた。これら社会主義政党にとって、E Cが資本主義の論理に基づき、利潤、競争を重視し、冷戦下で西側陣営の一翼を担っていたことがマイナスに映ったのであろう。中道政党では、結党以来、平和主義的な色彩が残り、北欧との地域協力を重視していた急進左翼党にも、E C反対派が存在した。

なお、E Cが政治統合をめざしていることは、反対派、賛成派を問わず、デンマークでは不評であった。デンマークの独立国として地位が危うくなるとみられたのである。それゆえ、この時期、与野党ともにE C協力の前提として「ルクセンブルクの妥協」という政策決定での拒否権の存在を強調したのであった。

1990年代には、冷戦終結後の欧州の新秩序づくりの必要性から、欧州統合の深化が図られたが、これに対してデンマークの国会主要政党は与野党を問わず賛成をするようになった。E Uが欧州の安定化の受け皿として期待され、各政党がそのための条約づくりに積極的に関与した結果であった。1980年代中葉に欧州統合強化に懐疑的であった急進左翼党、社会民主党もこの時期には他の保守政党、中道政党とともにE U賛成に回っている。その結果、E Uへの反対は、左右のイデオロギー軸の最右翼、最左翼の政党に変化している。特に、1980年代までは賛成派であった新右翼政党の進歩党と同党から分離したデンマーク国民党が、1990年代以降、反対派の中心政党の1つになった。この背景には、欧州統合の質の変化を指摘できるであろう。1980年代までの欧州統合は、関税同盟、共同市場、域内市場の設立にみられるように、自由貿易の障害を取り除き経済的利益を期待できるものであったのに対して、1990年代には経済通貨同盟、共通外交安全保障政策、司法内務協力など高度な経済統合、政治統合をめざすようになった。これらの政策は、一国の独立性を重視し、反移民・難民、反官僚制を掲げた進歩党、デンマーク国民党を強く刺激するものであった。左に位置する政党では、社会主義人民党が一時的に4つの適用除外を前提とした上でE Uとの協調路線に転換したが、議員や支持者の反対から反E U路線に復帰することになった。

以上のように、1990年代になり、国会主要政党がE Uへの賛成を強めたのに対し、国会で最も右と左に位置する小政党が反対を強め、これはアムステルダム条約、ユーロ導入問題でも繰り返された。その後も、E Uは統合の深化を続け、ニース条約（2001年2月署名、2003年2月発効）⁽²⁸⁾、欧州憲法条約（2004年10月署名）を生み出した。これらは、左右両翼のE U反対派をさらに刺激するものである。現在、デンマーク国民党は、最左翼の統一リスト党とともに欧州憲法条約の批准問題で反対の論陣を張っている⁽²⁹⁾。それゆえ、1990年代以来の賛成派、反対派の図式は、今後も維持されていくものと考えられる。

表 5 E Uをめぐる国民投票・住民投票一覧

実施年月日	目的	投票率	賛成	反対	法的根拠	形態
1972年10月2日	E C加盟条約批准法案	90.1%	63.3%	36.7%	憲法第 20 条第 2 項	強制的 拘束的
1982年2月23日	グリーンランドのE C加盟 存続案（住民投票）	74.9%	47.0%	53.0%	1981年4月3日付 自治議会法第 2 号	自発的 諮問的
1986年2月27日	E Cパッケージ案 （単一欧州議定書署名）	75.4%	56.2%	43.8%	1986年2月5日付 法律第 24 号	自発的 諮問的
1992年6月2日	E U条約批准法案	83.1%	49.3%	50.7%	憲法第 20 条第 2 項	強制的 拘束的
1993年5月18日	E U条約・エディンバラ 合意批准法案	86.5%	56.7%	43.3%	憲法第 42 条第 6 項、 第 19 条	自発的 拘束的
1998年5月28日	アムステルダム条約批准 法案	76.2%	55.1%	44.9%	憲法第 20 条第 2 項	強制的 拘束的
2000年9月28日	共通通貨参加法案 （ユーロ導入）	87.6%	46.8%	53.2%	憲法第 20 条第 2 項	強制的 拘束的

出所：Folketinget efter valget, den 8. februar 2005, s.220-221 をはじめ各種資料から筆者作成。

第 2 の特徴としては、政党と有権者との間で欧州統合に対する態度に乖離がみられる点である。欧州統合に対する政党レベルの賛成、反対の比率は、国会での法案採決の結果に見出せるが、この比率と国民投票での有権者の賛成、反対の比率には大きな開きがある。すなわち、国会での投票結果では、反対票は国会総議席の 1 割から 2 割程度の比率にすぎない。これは、変則的な法案採決であった 1986 年の単一欧州議定書署名問題のときを除く、5 度の国民投票にかかわる法案採決に共通する。それに対して、国民投票結果では、反対票は基本的に有効票数の 4 割から 5 割を占めている。デンマークの E C 加盟を決めた 1972 年の国民投票のときのみ、4 割を切っている（反対 36.7%）。

この政党と有権者との間にみられる欧州統合に対する態度の乖離は、特に 1990 年代以降に注目されるようになった。そのきっかけは、1992 年 6 月の E U 条約（通称、マーストリヒト条約）をめぐる国民投票であった。このとき、国会の主要政党は圧倒的多数で同条約の批准法案に賛成している（賛成 130、反対 25、棄権 1、欠席 23）。反対は進歩党、キリスト教国民党、社会主義人民党の 25 票にすぎなかった。無論、同法案の可決に必要な国会の 6 分の 5 の多数には及ばなかったが、政党レベルでは賛成と反対に大きな開きがあった。しかし、最終決定の場となった国民投票では、投票率 83.1%、賛成 49.3%、反対 50.7% という結果になり、E U 条約批准法案は否決されてしまった。このように、欧州統合をめぐる政党と有権者との間に大きな認識ギャップが存在することが明らかになったのである。この背景には、欧州統合自体が歴史的にエリート主導で統合の深化を進めてきたことがあるのであろう。デンマークの国会主要政党も冷戦終結後の欧州の新秩序づくりに参画する中で、そのエリート主導の一翼を担うようになった。他方、多くの一般国民にとっては、貿

易などを促進する経済協力機関とみていたE Cが、経済通貨同盟、共通外交安全保障政策、司法内務協力まで行なうE Uに発展することは、唐突な変化に映り、理解の範囲を超えていたのであろう。

E Uをめぐる政党と国民との間の認識ギャップは、2000年のユーロ導入問題のときにも繰り返された。ユーロ導入法案に反対した政党は、国会最右翼に位置するデンマーク国民党、自由2000(進歩党)、最左翼に位置する社会主義人民党、統一リスト党、さらに中道政党のキリスト教国民党であり、小政党の集まりにすぎなかった。しかし、国民投票では、投票率87.6%、賛成46.8%、反対53.2%でユーロ導入法案は否決されてしまった。

(2) E U政策の展開

では、デンマークが欧州統合に関して行なった国民投票6回を事例にして、新右翼政党のE U政策を概観しよう。デンマークで国民投票に付されたテーマは、順番にE C加盟、単一欧州議定書の署名、E U条約の批准、E U条約とエディンバラ合意の批准、アムステルダム条約の批准、ユーロの導入であった。これらは、デンマークの国内政治にとってのみならず、欧州統合の発展にとっても極めて重要なものであった。個々の問題に対して、デンマークの新右翼政党はいかなる対応をしたのであろうか。

(a) 1972年の国民投票

デンマークは1960年代初め以来、E E C / E Cに加盟を求め、交渉もはじめたが、イギリスの加盟問題とリンクして扱われたため、60年代にこの交渉は進展しなかった。ようやく1970年6月に加盟交渉は再開され、1972年1月に加盟条約が署名された。デンマークの同条約批准については、国会の承認のみならず、国民投票も実施された。1972年10月に実施された国民投票は、憲法の規定によりデンマークのE C加盟の是非に関して最終決定の場であった。クラウ (Jens Otto Krag) 社会民主党政府はE C加盟の経済的必要性を国民に説き、63.3%の賛成を得て、これを乗り切った。この賛成比率はその後の欧州統合をめぐる国民投票の中で最高の数字である⁽³⁰⁾。

E C加盟に対して党としてまとまって賛成したのは保守国民党、左翼党である。両党は、産業界、農業界の利益からE C加盟に積極的であった。他方、党としてまとまって反対したのは当時の国会で最も左派に位置した社会主義人民党であった。この政党にとって、E Cは資本主義の論理に基づき、西側陣営の一翼を担うものでしかなかった。賛成派と反対派の間には、中道政党の急進左翼党、左派政党の社会民主党が位置し、両党はこの問題について分裂していた。両党の一部議員は反対派と同様な見方をしていた。しかし、両党の大部分の国会議員は、基本的にE C加盟に賛成であった。デンマークの最大の貿易相手国、イギリスがE Cに加盟を求め、さらにE Cが共通農業政策を進展させていたため、自国の経済的利益を守るためには、E C加盟しかないと考えたのである。

この1972年時点では新右翼政党はまだ国会に議席を有していなかった。ようやく進歩党が結成された頃である。進歩党は基本的にE C加盟に賛成している。資本主義経済を基礎に貿易の自由化

を促進する E C は、デンマーク経済の活性化につながるものであり、進歩党の経済政策と矛盾するものではなかった。保守国民党、左翼党と同様の見方をしていたのである。1973 年に国会に議席を得た当時の進歩党の綱領をみると、大半は税金引き下げをはじめとする国内政策を扱っていたが、E C について若干触れている。すなわち、進歩党は公共部門の縮小の一環で外国にあるデンマークの在外公館を閉鎖することを求めているが、ブリュッセルにあるデンマークの代表部を唯一の例外としている。というのも、「E C の首都には、扱うべきデンマークの国益が常に数多くあった」からである⁽³¹⁾。これにみられるように、進歩党はデンマークの経済的利益擁護の観点から E C を重視していたのがわかる。

以上のことから、この時期には、左右のイデオロギー軸で左に位置する政党ほど E C 加盟に反対する傾向が強かったといえよう。その反対派は国会では総議席の約 2 割を占める程度にすぎなかった。

(b) 1986 年の国民投票

1986 年 2 月の国民投票に付されたのは、単一欧州議定書の署名問題であった⁽³²⁾。E C は域内市場プロジェクトを推進するために E C の機構改革も行なおうとした。E C での交渉には、保守中道 4 政党からなるスルター連立政府が国会の支持を得つつ参加した。野党の社会民主党、急進左翼党は交渉の行方について不安をもちつつ、基本的に交渉を支持していた。これに一貫して反対していたのは国会で最左翼に位置する社会主義人民党と左翼社会主義党であった。しかし、1985 年 12 月のルクセンブルク欧州理事会でまとまった交渉結果を単一欧州議定書として署名する問題が生じた 86 年 1 月以降、従来からの E C 加盟反対派に加えて、社会民主党、急進左翼党も単一欧州議定書に反対することを打ち出したため、デンマークの政局は混乱することになった。特に、E C 加盟賛成派であり、国会最大の勢力であった社会民主党が、1986 年 1 月 14 日に党の政策として単一欧州議定書の署名に反対することを明らかにしたことは決定的な意味をもった。なぜならば、単一欧州議定書への反対派が国会の過半数を上回り、たとえ政府が単一欧州議定書に署名したとしても批准できそうもなかったからである。この状況は、1973 年にデンマークが E C に加盟して以来、主要政党間にあった E C 政策における合意が破綻したことを示していた。しかし、ここで注意しなければならないことは、社会民主党と急進左翼党は党として E C 加盟自体には反対しておらず、単一欧州議定書のみを問題視したことである。

1986 年 1 月 21 日、社会民主党は E C の交渉結果を拒否し、政府に再交渉を求める決議案を国会に提案した。同日、この決議案は賛成 80、反対 75 で採択された。賛成したのは、急進左翼党、社会民主党、社会主義人民党、左翼社会主義党の 4 党であった（なお、急進左翼党 1 名、社会民主党 1 名の議員が党内の主流派とは別に反対に回っている）⁽³³⁾。こうして、社会民主党と急進左翼党の単一欧州議定書反対は国会の投票で現実のものとなり、国会には単一欧州議定書反対の多数派が形成されたのである。単一欧州議定書をめぐり少数派に転落したスルター保守中道連立政府は、

ECでこの問題について再交渉の余地がないことを確認した後、この苦境を脱するために全く諮問的な国民投票を実施することを決めた。1986年2月に実施された国民投票で、議定書署名案は賛成56.2%、反対43.8%で可決された。これを受けて、反対していた社会民主党、急進左翼党も署名賛成に態度を変え、この混乱は終息した。

この単一欧州議定書問題に対して、進歩党は保守中道連立政府と同様の見方をし、署名反対派に味方することはなかった。社会民主党、急進左翼党は、域内市場関連法案に伴う機構改革でECが権限を強め、単なる経済協力機関から政治的な機関に向かいつつあると考え、懸念を表明したのであった。まさにEC改革案がEUへの第一歩であるとの見方で一致したのである。これに対して、進歩党や政府与党は反論し、加盟国の拒否権が依然として維持されること、環境分野でも独自に高い国内基準を維持できること、EC諸機関の権限配分に変更がないことを訴え、デンマークの主張通りの保証が得られたと強調し、従来からのEC協力の一環で支持を続けたのである。そこには、ECを単なる経済協力機関と捉える加盟以来の見方が依然として健在であったと考えられる。

(c) 1992年の国民投票

デンマークでは、1986年2月の国民投票以後、EC問題に対する政党レベルの対応に大きな変化がみられた。つまり、単一欧州議定書の署名問題の際に、国会でこれに消極的な態度をとり、EC政策の混乱を招いた社会民主党と急進左翼党の両党は、国民投票による敗北を受けて、以前よりもEC統合を支持するようになった。国民が1972年、1986年と2度にわたりECを支持したことから、より現実的な対応を迫られたのである。また、ECの域内市場プロジェクトにより、ECのもつ重要性が改めて評価されたのである。この結果、単一欧州議定書の署名後、国会ではEC統合推進に広く支持がみられるようになり、デンマークはECの枠内でより有利な条件を追求することになった。特に、野党ではあっても国会第1党の社会民主党がECの統合強化に以前よりも積極的になったことは、デンマークのEC政策を考える上で、重要な変化であった⁽³⁴⁾。

この政党レベルの変化は、1989年以降、ECの経済通貨同盟(EMU)、欧州政治同盟(EPU)に関する政府間会議をめぐる国内論議でも顕著であった⁽³⁵⁾。以前からEC協力を積極的であった保守国民党、左翼党に加えて、社会民主党もEMU、EPUに賛成の態度を示した。EMU、EPUに反対の論陣を張ったのは、国会で最右翼に位置する進歩党と最左翼に位置する社会主義人民党の2党にすぎなかった。EMU、EPUに賛成である国会多数派は、対EC交渉中、交渉方針について多くの国会決議を採択した⁽³⁶⁾。また、デンマーク政府はそれに基づいて1990年10月4日に政府間会議に関する覚書を作成してEC加盟国に配布し、翌91年3月21日にはそのフォローアップ文書も加盟国に提案し、デンマークの希望をECの政府間会議に最大限反映させたのである⁽³⁷⁾。

その後、1991年12月5日に、国会はマーストリヒト欧州理事会におけるデンマーク政府の対応を議論したが、その際、社会民主党、政府与党などの国会多数派は共同決議案を提案し、EC改

革の最終交渉で政府のとりべき方針を確認している。これは、それまでの国会決議、覚書を踏まえ、デンマークの最終的な希望を明確にしたものであった。結局、この共同決議案は国会において圧倒的多数で採択され、反対したのは進歩党と社会主義人民党の2党のみであった⁽³⁸⁾。

デンマーク政府は、同年12月9日から11日未明まで続いたマーストリヒト欧州理事会で、国会決議の方針に沿ってデンマークの利益を追求した。そこで得られた合意は、基本的にこれまでの国会多数派の希望をかなりの程度反映するものであった。そのため、国会多数派はこの合意を歓迎することになった。

国会多数派がマーストリヒト合意を支持した背景には、1989年11月のベルリンの壁の崩壊とそれに続くドイツ統一、東欧の民主化・市場経済化という激動の欧州情勢の中でECのもつ政治的重要性が高まったことがある。とりわけ、ECとの交渉に従事し、ECの動向をフォローしていた政治家、政府の実務担当者は、デンマークが欧州で孤立しないように、他のEC加盟国とともにECの統合強化に参加する必要があると強く認識するようになっていた。

それに対して、反対派の進歩党と社会主義人民党は、政治的立場は左右両極端ではあったが、マーストリヒト合意への批判という点ではかなりの類似点を示した。両党とも、まずECがはっきりとEMU、EPUに乗り出したことを批判し、これが将来の欧州合衆国の基礎になりかねないと恐れている。EMUについては、両党とも共通通貨の可能性を拒否していたが、結局EC自体はその方向で進むことを明確にした。無論、デンマークはEMUへの参加に留保を得ていたが、両党はECが連邦の方向にますます進むことを憂慮していた。EPUも、両党にとっては非常に不満足なものであった。特に、ECは共通防衛政策の可能性を秘めたCFSP（共通外交安全保障政策）に乗り出し、その履行段階では多数決も導入されることになり、また、WEU（西欧同盟）を核とした欧州軍すら考えられていた。社会主義人民党はこれを欧州に新たな軍事大国をつくるものだと批判し、進歩党はデンマークの国防上の利害はアメリカとの協力に基づく政府間国際組織、NATO（北大西洋条約機構）の枠内で最もうまく確保されると主張した。その他、ECの中央集権的な政策決定や膨大な官僚制にも、両党から不満が提起された⁽³⁹⁾。

1992年2月、EC加盟国はマーストリヒト欧州理事会での合意をEU条約として署名し、以後この条約の批准問題が生じた。デンマークでは、この批准法案は同年5月12日に国会で投票にかけられた。投票結果は、国会179議席中、賛成130（保守国民党、左翼党、急進左翼党、キリスト教国民党、中道民主党、社会民主党）、反対25（進歩党、キリスト教国民党、社会主義人民党）、棄権1（社会民主党）、欠席23であった⁽⁴⁰⁾。反対したのは、国会で最右翼に位置する進歩党、最左翼に位置する社会主義人民党、さらに党内で意見が割れた中道政党のキリスト教国民党であった。欧州統合に対する政党の態度が、1980年代までとは大きく変化したことが重要である。つまり、従来、反対派は中道から左派の政党にかけてみられたのに対して、次第に最右翼、最左翼の政党に両極分解するようになったのである。

EU条約の批准を最終決定する場となった1992年6月の国民投票は、批准法案を賛成49.3%、

反対 50.7%という僅差で否決してしまった⁽⁴¹⁾。同条約が難解であったため、これに反対した国民も多かったといわれるが、同条約の内容自体も国民の不安をあおるものであった。それまで国民が共有してきた E C 像とはかけ離れた E U がそこにはあった。特に、欧州市民権、経済通貨同盟、防衛政策、司法内務協力で E U が権限を強めることにデンマーク国民の批判は集中したのであった。

(d) 1993 年の国民投票

1992 年 6 月の国民投票が E U 条約の批准法案を否決した後、デンマーク、さらに E C は混迷した状況におかれることになった。それを打開したのは、デンマークに適用除外を認めたエディンバラ合意であったが、これは 1992 年 10 月にデンマークの国会主要政党間で合意された「国家的妥協」に基づくものであった。その内容は、E U 条約について再国民投票を可能にするため、E C から適用除外を受ける項目を列挙したものである。この妥協は、野党の急進左翼党、社会民主党、社会主義人民党の 3 党の基本合意⁽⁴²⁾に政府与党の保守国民党と左翼党など、他の政党も参加するという形をとった。最終的に国会に議席をもつ 8 党のうち、7 党までがこれに参加した。反対したのは、国会最右翼の進歩党のみであった。社会主義人民党は、適用除外項目の選択に際してイニシアティブを発揮し、基本的にその主張が受け入れられたため、この合意に参加した⁽⁴³⁾。これは、同党にとって大きな政策転換であった。

この「国家的妥協」に基づくデンマーク政府提案⁽⁴⁴⁾を核にして、E C レベルで交渉が進み、1992 年 12 月にエディンバラ合意が得られた。これに対して、前述の国会 7 党は引き続き支持を表明した。「国家的妥協」以来、国会主要政党の側に立った社会主義人民党の出方が注目されたが、同党はエディンバラ合意が得られた翌日の同年 12 月 13 日に執行部会を開催し、5 時間にわたりこの問題を議論し、結局賛成 33 票、反対 4 票、棄権 2 票でこれを承認した。同党は、「国家的妥協」で求めた経済通貨同盟、防衛、欧州市民権、司法内務協力の分野でデンマークが E U に参加しないことを挙げ、「連合を本当に拒否した」と評価している⁽⁴⁵⁾。その結果、エディンバラ合意を拒否したのは「国家的妥協」に参加しなかった進歩党のみであった。ケアスゴー同党副党首は、「デンマークへの特例は、若干の明確化がなされただけで、国民が [1992 年] 6 月 2 日に投票したものと変わらないようだ」と述べ、失望感を表明した⁽⁴⁶⁾。

こうして、E U 条約とエディンバラ合意をめぐる新たな国民投票を実施できる状況が整った。1993 年 5 月に実施された国民投票では、国民の過半数の賛成が得られた。この国民投票に先立ち、同年 3 月 30 日に行なわれた国会での関連法案の投票は、以下の結果となった。政府は国会に「デンマークの E C 加入法の改正法案」、「デンマークのエディンバラ合意・マーストリヒト条約加入法案」、「デンマークのエディンバラ合意・マーストリヒト条約加入法案に関する国民投票実施法案」の 3 法案を提出したが、これらはどれも国会の 6 分の 5 を上回る賛成で可決された（それぞれ賛成 154 対反対 16、賛成 153 対反対 16、賛成 153 対反対 16 で可決）⁽⁴⁷⁾。反対したのは、進歩党 12、急進左翼党 1、社会主義人民党 3 であった。このように、反対派の中心は進歩党であった。

以上の結果は、「国家的妥協」の各政党の立場を基本的に反映するものであった。

1993年5月に実施された2度目の国民投票では、賛成56.7%、反対43.3%で批准法案は承認された⁽⁴⁸⁾。1980年代までの国民の欧州統合観を考えると、デンマークがEUの加盟国になったこと自体、大きな前進であった。国民の過半数は、政治的な存在としてもEUを認めたのである。

(e) 1998年の国民投票

EU条約は1993年11月に発効し、デンマークもEUの一員となった。しかし、EU条約は完成された条約ではなく、その条文自体に1996年に内容を見直す旨の規定を有していた。1996年3月からはじまった政府間会議の末に合意されたEU条約改正案が、1997年10月に署名されたアムステルダム条約であった。

デンマーク国民党は、まさにこの条約が準備される時期に政党として活動を開始したのであった。そのため、同党の1998年国会総選挙時の党綱領は外交政策の項目でEU問題について大半を費やしている。

「デンマーク国民党は、EUへの厳しい反対者である。デンマーク国民党は、欧州の協力が共通の自然の価値を保護することと自由貿易を保障することだけに専念することを希望する。それゆえ、EUがデンマークの外交政策や国防政策を行なうべきではない。また、EUはデンマークの通貨政策、財政政策も行なうべきではない。デンマークは、主権を有する独立国として維持されるべきであり、そのためEUの利益のためにデンマークの独立性をかなりの程度奪う目的を有する憲法改正案は拒否されるべきである。」⁽⁴⁹⁾

このように、デンマーク国民党は環境保護と自由貿易以外の欧州統合の深化にことごとく反対しており、アムステルダム条約とも相容れない立場にあった。

アムステルダム条約の批准法案がデンマークの国会で最終的に採決に付されたのは、1998年5月7日のことであった。投票結果は、賛成92票（保守国民党、左翼党、急進左翼党、キリスト教国民党、中道民主党、社会民主党）、反対22票（デンマーク国民党、進歩党、社会主義人民党、統一リスト党と保守国民党議員1名）であった⁽⁵⁰⁾。

賛成派としては、政府与党の社会民主党と急進左翼党、野党では保守国民党、左翼党、キリスト教国民党、中道民主党が挙げられる。たとえば、社会民主党のニュロプ・ラスムセン首相は、アムステルダム条約にデンマークの価値、立場がかなり反映され、4つの適用除外が維持されるとともに、中・東欧への拡大の準備、失業、環境、消費者保護への配慮がなされた点から同条約を高く評価している⁽⁵¹⁾。

それに対して、反対派の政党としては国会の左右両翼に位置する政党、すなわち右のデンマーク国民党と進歩党、左の統一リスト党であった。進歩党から分裂したデンマーク国民党は、EU問題に関しては独立国としての地位にこだわり、まず司法内務協力を問題視した。同党によれば、デンマークは国境規制や難民政策などで共通のEU規則をつくらうとするシェンゲン協定に参加すべき

ではなく、隣国との国境規制を保持するかは自国が自由に決めるべきであった。また、独自の外交や国防政策を危うくするEUの共通外交安全保障政策や共同防衛にも反対した。以上の理由から、デンマーク国民党は国民投票でアムステルダム条約に反対することを国民に求めた。EU条約締結交渉以来、一貫してEUに反対を続けてきた進歩党も、デンマーク国民党と同様に司法内務協力、シェンゲン協定に反対の立場をとるとともに、結党以来の反中央集権主義、反官僚主義の主張を強め、アムステルダム条約に反対することを訴えた。他方、国会で最も左に位置する小政党、統一リスト党は、1994年に国会に議席を得て以来、EUが閉鎖的な要塞欧州をつくっていることを批判し、アムステルダム条約に対しても移民政策、EU警察、シェンゲン協定、国境規制、外交政策、軍事行動でEUと欧州委員会の官僚にさらに大きな権限を与えることから反対した。また、同党は、同条約の環境、雇用規定についても具体的な進展がみられないと批判している。社会主義人民党は、同条約について党内が賛成、反対で分裂した状態にあった。

結局、アムステルダム条約の批准をめぐり1998年5月に実施された国民投票は賛成55.1%、反対44.9%となり、批准法案は承認された⁽⁵²⁾。

(f) 2000年の国民投票

EUは、1990年代以降、EU条約の規定に基づき、経済通貨同盟の実現に向けて着々と準備を重ねた。1999年1月、EU加盟国のうち11カ国が経済通貨同盟第3段階を開始し、共通通貨ユーロを導入しはじめた。これについて適用除外を維持するデンマークはギリシャ、スウェーデン、イギリスとともに第1陣としての参加を見送らざるを得なかった(ギリシャは2001年1月から参加)。その後、この第3段階は順調に進み、2002年1月からはユーロ紙幣、硬貨が実際に市場で流通しはじめる予定であった。こうした事態に対して、ニュロブ・ラスムセン左派中道連立政府は焦りを感じ、2002年1月までにデンマークもこれに参加したいと考えた。そのためには、経済通貨同盟第3段階への不参加を規定する適用除外を撤回することに関して、国民投票で国民に判断を仰ぐ必要があった。結局、2000年9月に実施された国民投票は賛成46.8%、反対53.2%となり、ユーロ導入法案は僅差ながらも否決された⁽⁵³⁾。

この国民投票を前にして、政府提出の「デンマークの共通通貨参加法案」が同年9月6日、国会本会議で採決に付され、賛成81、反対29で可決された。賛成したのは保守国民党、左翼党、急進左翼党、中道民主党、社会民主党の各議員に加えて、社会主義人民党議員2名、キリスト教国民党議員1名であり、反対したのはデンマーク国民党、自由2000(進歩党)、社会主義人民党、統一リスト党の各議員、キリスト教国民党議員1名、社会民主党議員2名、無所属議員3名であった⁽⁵⁴⁾。

この国会採決に示されるように、賛成派は、国会では政府与党の社会民主党と急進左翼党に加えて、野党の保守国民党、左翼党、中道民主党であった。賛成派の政府与党、主要政党、経済界は、欧州の一員としてEMU第3段階に参加する経済的利益・政治的利益を強調する賛成キャンペー

ンを大規模に展開した。政府が刊行したキャンペーン用パンフレットによれば、政府は通貨投機の防止、為替リスクの除去、経済政策決定への参加、欧州の経済的、政治的安定の4点からユーロへの賛成を国民に求めていた⁽⁵⁵⁾。

他方、反対派は、国会では右端に位置するデンマーク国民党と自由2000（進歩党）、左端に位置する社会主義人民党と統一リスト党、さらに中道政党のキリスト教国民党であり、小政党の集まりであった。これら政党の国会議席数を単純に合計しても、39議席にすぎなかった。たとえば、デンマーク国民党は、デンマークの象徴ともいべき通貨クローネを放棄することへの失望を前面に押し出して、反対論を展開した。同党の選挙キャンペーン用パンフレットは、表紙にデンマーク硬貨の写真を大きく載せ、「クローネを守れ、“デンマーク人であること”に投票せよ！」と訴え、通貨クローネをデンマーク人アイデンティティの象徴とする見方を示していた。また、経済問題にもふれ、EMUにより多くの分野で国家間の平等化が進み、高い繁栄を維持するデンマークはその利益を失うことになるとも主張した⁽⁵⁶⁾。このように、デンマーク国民党は、デンマーク人自身がナショナル・アイデンティティを保持し、デンマークのことに決断し、現在の繁栄した社会を維持することを求めたのである。同じく反対派で左に位置した社会主義人民党は、デンマーク独自の福祉政策、経済政策、労働市場政策が脅かされるとの不安から、労働者に手厚い政策を維持するためEMUの外で行動の自由を保持しようと求めていた。その他、同党はEUの政治的目標も批判している⁽⁵⁷⁾。

以上のように、ユーロ反対派は政治的立場を異にしつつも、デンマークの高い福祉水準、経済水準を守り、経済面で独自に決定できる自主権を保持しようとしていた点では、共通性がみられた。この背景には、EUに対する強い不信感があった。

(3) EU政策におけるデンマーク国民党の役割

以上、進歩党、デンマーク国民党がいかなるEU政策を展開したかをデンマークの政党政治の中で具体的にみた。では、デンマークのEU政策において、新右翼政党はいかなる役割を果たしてきたのであろうか。

1970年代以来、デンマーク国内のEC/EU論議では、政党が中心的な役割を演じてきた。この問題では、国会での審議、採決に加えて、国民投票も頻繁に実施されたが、そこでも政党が果たした役割は大きいものがあった。国民投票キャンペーンでの議論も、基本的に政党を中心に行なわれたのである。しかし、そうした状況下で、1990年代以降、国会主要政党が軒並み欧州統合に積極的になった結果、反対派は左右両翼の小政党にすぎなくなった。EUをめぐる国会で総与党化が進んだともいえる。そのため、政府、国会主要政党を中心に欧州統合への協調路線が推進される一方、国会で欧州統合への批判は大きな影響力をもちえなくなっている。しかし、その一方で、国民の間には欧州統合の深化に対する不安は根強く、それは国民投票の際に欧州統合への反対として表出しているのである。政党レベルの議論と一般国民の議論との間には、大きな認識ギャッ

ブが存在しているといえよう。1992年のEU条約をめぐる国民投票と2000年のユーロ導入をめぐる国民投票は、それを劇的な形で示したのである。この問題は、デンマークだけの問題ではなく、1990年代以降、他のEU加盟国でもみられるようになってきている。欧州憲法条約批准をめぐる2005年5月のフランスの国民投票、6月のオランダの国民投票における否決も、同様の問題を示したといえよう。

デンマーク国民党は、まさにこの状況下で欧州統合の深化に対する国民の間の根強い不安を国会で代弁する数少ないEU反対勢力となっているのである。また、EU問題をめぐる国民投票キャンペーンでは、同党はそうした不安を取り込む受け皿になり、国会議席数以上の大きな影響力をもつことができたのである。

おわりに

以上、デンマーク国民党にみられるデンマークの新右翼政党の歴史的発展をまとめ、さらに同党が重視している2つの政策、外国人政策とEU政策におけるその役割を考えた。

外国人政策では、新右翼政党は外国人問題をめぐる国民の不満を極めて早い段階で吸い上げ、政治の争点とし、政策実現に向けて急先鋒となった。さらに、フォー・ラスムセン右派連立政権の下では、この分野の政府の政策遂行を助け、一層の厳格化に向けてイニシアティブをとっているのである。このように、デンマーク国民党は外国人政策で国民の不安を代弁し、それを政治問題化し、政策実現をリードする役割を担っているのである。

EU政策でも、新右翼政党は欧州統合の深化に対する国民の間の根強い不安を国会で代弁する数少ないEU反対勢力となっている。また、EU問題をめぐる国民投票キャンペーンでは、同党はそうした不安を取り込む受け皿になり、国会議席数以上の大きな影響力をもち、政府与党をはじめとする国会主要政党の遂行しようとした政策（EU条約批准、ユーロ導入）を修正あるいは否決することができたのである。特に、EU政策の場合、国会主要政党が欧州統合の深化に賛成している状況では、新右翼政党の立場は国民に大きくアピールするものであった。

このように、デンマークの新右翼政党は1980年代中葉以来国民の間の不安を最大限利用して発展を遂げてきたことから、いわゆるポピュリスト政党と位置づけることができよう。特に、デンマークの場合、少数政権が通常の形であり、EU政策では国民投票が頻繁に行なわれるために、その活動の影響力は他国以上に大きなものになるのである。デンマークの外国人政策、EU政策はまさにそれを示している。

さらに、デンマークの新右翼政党の政策内容に注目すると、いかなる特徴がみられるのであろうか。デンマークの新右翼政党は1970年代初めに新自由主義の立場から出発したが、1980年代中葉以降、外国人政策にしても、EU政策にしても、国民国家デンマークの独立性、独自性の維持を次第に重視するようになった。デンマークは、戦間期以来、独自に福祉国家づくりを行ない、欧州

でも有数の繁栄した社会を築いてきた。これに対して、1980年代中葉以降の大量の難民の流入は、国民国家としての一体性を脅威にさらし、さらに経済的にも大きな負担を強いることになるとの不安が国民の間に深まったのである。これを新右翼政党は見逃さずに、利用したのである。外部からの脅威に対して福祉国家としての繁栄を守りたいという点で、こうした思考は「福祉（国家）ショービニズム」（welfare state chauvinism）と評されるが⁽⁵⁸⁾、まさにその点は顕著であり、現在でもその傾向はますます強まっている。

これは、外国人政策だけでなく、EU政策においても顕著である。欧州統合が単なる自由貿易の機関としてデンマーク経済の活性化に役立つとされた時には、新右翼政党はECに協力を惜しまなかった。しかし、1990年代以降、ECがEUに発展し、自由貿易以上の活動（たとえば、共通外交安全保障政策、司法内務協力、ユーロの導入）に乗り出すと、新右翼政党はこれに強く反対するようになる。重要な政治、経済問題でデンマークの主権が侵害され、国家としての独自性を維持できなくなると考えたのである。特に、司法内務協力では、国境での出入国管理や外国人への査証許可や難民認定で権限がEUに移ることになり、これは前述の外国人問題ともリンクする問題であった。さらに、ユーロの導入の結果、独自の金融政策、財政政策を放棄することになり、繁栄した福祉国家を維持できなくなると、新右翼政党は考えたのである。EUで進む政策の一体化の結果を問題視しているのである。この点については、不安を感じるデンマーク国民も多い。EUから政治的、経済的に恩恵を被る人々ばかりではないのである。

以上のような外国人政策、EU政策における問題は、今後もすぐには解決されるものではない。EUにおける交渉の進展に依存する部分も大きい。そのため、国民の不安も当面なくなることはなく、既成政党が有効な対案を打ち出せていない状況下では、新右翼政党の活動する余地は依然として大きいと思われる。

（よしたけ のぶひこ・高崎経済大学地域政策学部教授）

註

- (1) 山口定、高橋進編『ヨーロッパ新右翼』（朝日新聞社、1998年）序章。
- (2) オロフ・ベタション『北欧の政治——デンマーク・フィンランド・アイスランド・ノルウェー・スウェーデン——』岡沢憲英監訳（早稲田大学出版部、1998年）45-46頁。小川有美「北欧諸国」（馬場康雄、平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』東京大学出版会、2000年）205-207頁。ノルウェーの進歩党については、以下の同党ホームページを参照されたい。< <http://www.frp.no/> >
- (3) デンマークの新右翼政党に関する邦語文献は極めて少ない。宮本太郎「新しい右翼と福祉ショービニズム——反社会的連帯の理由——」（齋藤純一編『福祉国家／社会的連帯の理由』ミネルヴァ書房、2004年）。ユルゲン・グル・アンダーセン「『市民権』の政治——デンマークにおける福祉、雇用、アクティベーション——」（山口二郎、宮本太郎、坪郷實編『ポスト福祉国家とソーシャル・ガヴァナンス』ミネルヴァ書房、2005年）。

デンマークの政党政治全般については、以下を参照。拙著『欧州統合と国民投票——デンマーク・EU関係史——』（勁草書房、2005年）。拙稿「EUとデンマークの政党政治」（『北ヨーロッパ研究』（北ヨーロッパ学会）第1巻、2005年3月）。

外国語文献では、たとえば以下を参照。Jørgen Goul Andersen and Tor Bjørklund, "Structural Changes and New Cleavages: The Progress Parties in Denmark and Norway," *Acta Sociologica*, Vol.33, No.4, 1990. Jørgen Goul Andersen, "Denmark: The Progress Party - Populist New-Liberalism and Welfare State Chauvinism," in Paul Hainsworth ed., *The Extreme Right in Europe and the USA* (London: Pinter, 1992). Jørgen Goul Andersen, "Radical Right-Wing Populism in Scandinavia: From Tax Revolt to Neo-Liberalism and Xenophobia," in Paul Hainsworth ed., *The Politics of the Extreme Right: From the Margins to the Mainstream* (London: Pinter, 2000). Tor Bjørklund and Jørgen Goul

- Andersen, "Anti-Immigration Parties in Denmark and Norway: The Progress Parties and the Danish People's Party," in Martin Schain, Aristide Zolberg, and Patrick Hossay eds., *Shadows over Europe: The Development and Impact of the Extreme Right in Western Europe* (New York: Palgrave Macmillan, 2002). デンマーク国民党ホームページ < <http://www.dansksfolkeparti.dk/> >。
- (4) 男性。1926年5月28日、ボーンホルム島生まれ。弁護士、国会議員（1973～83、87～90年）。コペンハーゲン大学とアメリカのバークレー大学で法学を学んだ後、コペンハーゲンに税法を専門とする法律事務所を開設。1971年にテレビのインタビューで、顧客の税金逃れをいかに手助けしたかを語り、脚光を浴びた。1972年に進歩党を創設し、翌年国会議員になった後、1974年に脱税で起訴され、1981年に禁錮4年と罰金の判決を受けた。1983年に控訴審で3年の禁錮と罰金（減額）が最終的に確定し、国会を除名された。1985年に服役を終え、1987年に進歩党の国会議員に復帰したが、1990年に党から除名され、新党を結成したが、国会進出は果たせなかった（*Folketingets Håndbog*, 1981, s.131; 1987, s.141; 1988, s.144. Alastair H. Thomas and Stewart P. Oakley, *Historical Dictionary of Denmark* (Lanham, Maryland: The Scarecrow Press, 1998), p.186.)。
- (5) 1973～74年時の政党支持別の有権者に関する研究によれば、進歩党支持者は職業別では都市部の自営業者に多く、年金生活者や学生には少ない。年齢別では若者に支持が多く、65歳以上には少ない。教育別では、高卒程度の人に支持が多く、大卒などの高等教育を受けた人には少ない（Ole Borre, "Recent Trends in Danish Voting Behavior," in Karl H. Cerny ed., *Scandinavia at the Polls: Recent Political Trends in Denmark, Norway, and Sweden* (Washington, D.C.: American Enterprise Institute for Public Policy Research), pp.15-16.)。
- (6) Hanne Rasmussen og Mogens Rüdiger, *Danmarks historie, bind 8 Tiden efter 1945* (København: Gyldendal, 1990), s.274.
- (7) *Folketingets Håndbog*, 1984, s.355-359; 1987, s.369-374. 各国会総選挙時の進歩党の党綱領については、『国会ハンドブック (*Folketingets Håndbog*)』と『選挙後の国会 (*Folketinget efter valget*)』各号の資料篇を参照されたい。
- (8) 女性。1947年2月23日、コペンハーゲン生まれ。国会議員（1984年～現在）。コペンハーゲン商業学校卒業後、保険・広告企業の事務職やホームヘルパー。1984年に進歩党の国会議員となり、副党首（1985～1994年）、党政治スポークスマン（1985～1994年）を務める。1995年10月、デンマーク国民党を創設し、現在まで党首を務める（*Folketinget efter valget*, den 11. marts 1998, s.164; den 20. november 2001, s.149; den 8. februar 2005, s.112.)。
- (9) *Folketinget efter valget*, den 11. marts 1998, s.335.
- (10) デンマーク国民党の得票率は、 Kommunestyrelserne 全体で 5.1%、 県議会全体で 6.6% であった（*Befolkning og valg*, 1998: 8, 15. april 1998, s.5-6.）。デンマーク国民党の支持者には、それまで社会民主党を支持していたブルーカラー労働者が多いといわれる。
- (11) *Befolkning og valg*, 1998: 6, 25. marts 1998.
- (12) 前掲拙著『国民投票と欧州統合』、96-98頁。
- (13) *Berlingske Tidende*, den 16. september 2005, 1. sektion, s.6.
- (14) 詳細は、以下を参照。拙稿「外国人問題と北欧——デンマークを中心として——」（『海外事情』（拓殖大学海外事情研究所）第50巻第10号、2002年10月）。Lise Togeby, *Fremmedhed og fremmedhad i Danmark: Teorier til forklaring af etnocentrisme* (uden ort: Forlaget Columbus, 1997)。
- (15) *Statistisk Årbog*, 2004, s.46, tabel 37; 2005, s.15, tabel 1.
- (16) 石渡利康『北欧共同体の研究——北欧統合の機能的機構——』（高文堂出版社、1986年）144頁。竹崎孜「移民政策と社会保障」（岡沢憲美、奥島孝康編『スウェーデンの経済——福祉国家の政治経済学——』早稲田大学出版部、1994年）58～62頁。
- (17) *Statistisk Årbog*, 1992, s.170, tabel 187.
- (18) *Politiken*, den 28. juli 1985, 1. sektion, s.1, 2. Togeby, *op.cit.*, s. 8-10.
- (19) *Folketinget efter valget*, den 11. marts 1998, s.336.
- (20) Jørgen Elklit, "The Danish March 1998 Parliamentary Election," *Electoral Studies*, Vol.18, No.1, March 1999, p.140.
- (21) Jørgen Goul Andersen, "The General Election in Denmark, November 2001," *Electoral Studies*, Vol.22, No.1, March 2003, pp.188-190.
- (22) Ministeriet for Flygtninge, Indvandrere og Integration, "Notat om hovedtræk af indholdet af lov nr. 365 af 6. juni 2002 om ændring af udlændingeloven og ægtskabsloven med flere love," 24. juni 2002, < <http://www.inm.dk/> > .
- (23) *Folketingstidende*, 2001-02 (2. Samling), Forhandlingerne, s.7800. *Folketingstidende*, 2001-02. Årbog & Register, s.349.
- (24) "For Danish-foreign couples, a dire straight," *International Herald Tribune*, 10 September 2004, p.3. 「人道路線一転、門閉ざす——欧州の移民政策 デンマーク編——」（『朝日新聞』2005年3月1日朝刊）。
- (25) *Befolkning og valg*, 2005: 12, 10. juni 2005, s.1-2.
- (26) Pia Kjærsgaard, "Fase 2," *Politiken*, den 30. maj 2005, 2. sektion, s.5-6. *Politiken*, den 1. juni 2005, 1. sektion, s.3.
- (27) Toivo Miljan, *The Reluctant Europeans: The Attitudes of the Nordic Countries towards European Integration* (London: C. Hurst & Company, 1977), pp.VII, 13, 284.
- (28) デンマークでは、ニース条約について新たな主権委譲はなく、従来のEU協力の枠組み内の問題とされたため、同条約批准法案は通常の法案として国会に提出され、国民投票は実施されなかった。同法案は、国会で2001年6月1日に賛

- 成 98 (保守国民党、左翼党、急進左翼党、キリスト教国民党、中道民主党、社会民主党、社会主義人民党)、反対 14 (デンマーク国民党、統一リスト党、無所属議員 3 名)、白票 1 (無所属議員 1 名) で可決された (*Folketingstidende*, 2000-2001, Forhandlingerne, s.9222.)。
- (29) *Politiken*, den 1. marts 2005, 1. sektion, s.6.
- (30) 前掲拙著『国民投票と欧州統合』、第 5 章。
- (31) *Folketingets Håndbog*, 1973, s.365.
- (32) 前掲拙著『国民投票と欧州統合』、第 6 章。
- (33) *Folketingstidende*, 1985-86, Forhandlingerne, sp. 5334, 5454.
- (34) Jens Henrik Haahr, "European Integration and the Left in Britain and Denmark," *Journal of Common Market Studies*, Vol.30, No.1, 1992, pp.85-89.
- (35) 詳細は以下を参照されたい。Finn Laursen, "Denmark and European Political Union," in Finn Laursen and Sophie Vanhoonacker eds., *The Intergovernmental Conference on Political Union: Institutional Reforms, New Policies and International Identity of the European Community* (Maastricht, The Netherlands: European Institute of Public Administration, 1992).
- (36) 1989 年 5 月から 1991 年 12 月までの間、デンマーク国会は 6 本の国会決議を E M U、E P U に関して採択している。1989 年 5 月 23 日 (*Folketingstidende*, 1988-89, Forhandlingerne, sp.10588, 10627。以下、*Folketingstidende* と Forhandlingerne を略)、同年 11 月 30 日 (1989-90, sp.2580, 2628)、1990 年 10 月 25 日 (1990-91, sp.1002, 1073)、1991 年 5 月 30 日 (1990-91, sp.7121, 7175)、同年 10 月 29 日 (1991-92, sp.1101, 1143)、同年 12 月 5 日 (1991-92, sp.3337, 3404-3405) である。
- (37) "Memorandum from the Danish government," Denmark, 4 October 1990. "Danish proposal for textual amendments or changes to the Treaty for submission to the Intergovernmental Conference on Political Union," Brussels, 21 March 1991.
- (38) *Folketingstidende*, 1991-92, Forhandlingerne, sp.3337, 3404-3405.
- (39) *Politiken*, den 12. december 1991, 1. sektion, s.2. E U に対する各政党の態度については、以下も参照した。Folketinget, "Danmark & Den Europæiske Union" (København: Folketinget, april 1992).
- (40) *Folketingstidende*, 1991-92, Forhandlingerne, sp.10038.
- (41) 前掲拙著『国民投票と欧州統合』、第 7 章。
- (42) *Politiken*, den 23. oktober 1992, 1. sektion, s.5.
- (43) John Iversen, *Det nationale kompromis: Danmark og det nye Europa* (Århus: SP-forlag, 1993), kapitel 2.
- (44) "Denmark in Europe," 30th October 1992, section B.2.
- (45) *Politiken*, den 14. december 1992, 1. sektion, s.1, 4.
- (46) *Politiken*, den 13. december 1992, 1. sektion, s.7.
- (47) *Folketingstidende*, 1992-93, Forhandlingerne, sp.7422-7424.
- (48) 前掲拙著『国民投票と欧州統合』、第 8 章。
- (49) *Folketinget efter valget*, den 11. marts 1998, s.339.
- (50) *Folketingstidende*, 1997-98 (2. Samling), Forhandlingerne, s.1275.
- (51) Socialdemokratiet, *Amsterdam — en bedre traktat* (København: Socialdemokratiet, uden år), s.5-8.
- (52) 前掲拙著『国民投票と欧州統合』、第 9 章。
- (53) 前掲拙著『国民投票と欧州統合』、第 10 章。
- (54) *Folketingstidende*, 1999-2000, Forhandlingerne, sp.9639.
- (55) *Fremtidens mønt?* (København: Regeringen, [2000]).
- (56) *Bevar kronen - stem dansk!* (København: Dansk Folkeparti, [2000]).
- (57) *Derfor nej til ØMU* (København: Socialistisk Folkeparti, [2000]).
- (58) 宮本、前掲「新しい右翼と福祉ショービニズム——反社会的連帯の理由——」、72-82 頁。Jørgen Goul Andersen, "Denmark: The Progress Party – Populist New-Liberalism and Welfare State Chauvinism," p.199.

付記

- (1) 2005 年度をもって本学をご退職される齋藤達三先生には、地域政策学部発足以来、10 年にわたり、大変お世話になりました。これまでのご指導に心より感謝いたします。先生のご研究のますますの発展とご健康を祈念いたします。
- (2) 本稿は 2005 年 6 月 26 日に開催された日本比較政治学会 (名古屋大学) の分科会 C 「『新しい右翼』の比較政治学」に提出した筆者のペーパーに加筆修正したものである。司会の宮本太郎北海道大学大学院教授をはじめ、他の報告者、討論者、数多くの質問をして下さったフロアの諸先生に感謝申し上げる次第である。
- また、本稿は 2005 年度日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究 C) 「E U の欧州憲法条約と国民投票——外交の民主的統制の視点から——」に基づく研究成果の一部をなすものである。